

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第63期) 自 平成26年4月1日
第1四半期 至 平成26年6月30日

電源開発株式会社

(E04510)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第63期第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
 (巻 末)	
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月4日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北 村 雅 良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小 田 井 信 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小 田 井 信 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	161,811	159,739	706,835
経常利益 (百万円)	20,870	17,201	40,077
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,328	12,412	28,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	42,597	10,688	69,446
純資産額 (百万円)	491,997	524,092	519,477
総資産額 (百万円)	2,267,705	2,411,857	2,385,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	108.82	82.72	191.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	21.6	21.6

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社70社及び関連会社99社（平成26年6月30日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当第1四半期連結会計期間において、平成26年4月に連結子会社の㈱ジェイウインドは、連結子会社であった、さきとまない風力㈱、㈱グリーンパワー阿蘇の2社を吸収合併しました。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 業績

当第1四半期連結累計期間の収入面は、前第1四半期連結累計期間は3地点のみ稼働していたタイ国7SPP (Small Power Producers) ※が全地点で営業運転を開始したものの、卸電気事業の火力発電所利用率が前第1四半期連結累計期間を下回った(64%→61%)ことや、燃料価格の低下及び松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により、売上高(営業収益)は、前第1四半期連結累計期間に対し1.3%減少の1,597億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第1四半期連結累計期間に対し1.3%減少の1,659億円となりました。

一方、費用面は、卸電気事業の燃料費が燃料価格及び火力発電所利用率の低下に伴い減少したものの、タイ国7SPPが全地点で営業運転を開始したことに伴う燃料費の増加等により、営業費用は前第1四半期連結累計期間に対し1.9%増加の1,422億円となりました。これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第1四半期連結累計期間に対し1.0%増加の1,487億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に対し17.6%減少の172億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に対し24.0%減少の124億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

※SPPプログラム：熱電併給装置、再生可能エネルギー等を推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

(電気事業)

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第1四半期連結累計期間を下回った(91%→81%)ものの、前連結会計年度末までの高出水分の発電利用等により、前第1四半期連結累計期間に対し2.6%増加の23億kWhとなりました。火力は発電所利用率が前第1四半期連結累計期間を下回ったこと等により、前第1四半期連結累計期間に対し5.2%減少の104億kWhとなり、水力・火力合計で前第1四半期連結累計期間に対し3.9%減少の127億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、平成25年9月より連結子会社となった美浜シーサイドパワー(株)を新たに対象としたこと等により、前第1四半期連結累計期間に対し20.1%増加の5億kWhとなり、電気事業全体では、前第1四半期連結累計期間に対し3.1%減少の133億kWhとなりました。

売上高(電気事業営業収益)は、その他の電気事業は美浜シーサイドパワー(株)を新たに対象としたこと等により増収となったものの、卸電気事業の火力発電所利用率が前第1四半期連結累計期間を下回ったことや、燃料価格の低下及び松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減収となり、前第1四半期連結累計期間に対し8.8%減少の1,340億円となりました。

セグメント利益は、燃料費等の減少はあったものの、これを上回る売上の減少により、前第1四半期連結累計期間に対し31.9%減少の121億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し2.5%増加の688億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し199.7%増加の4億円となりました。

(海外事業)

タイ国7SPPが全地点で営業運転を開始したことにより、販売電力量は前第1四半期連結累計期間に対し243.1%増加の12億kWhとなり、売上高(海外事業営業収益)は、前第1四半期連結累計期間に対し250.4%増加の145億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の減少はあったものの、タイ国7SPPの営業運転開始により、前第1四半期連結累計期間に対し85.8%増加の37億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の電気通信工事の売上の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し28.5%増加の56億円となりました。

セグメント利益は、売上原価の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し1.5%減少の2億円となりました。

② 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産については、タイ国プロジェクトへの設備投資の増加等により、前連結会計年度末から266億円増加し2兆4,118億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から220億円増加し1兆8,877億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から316億円増加し1兆6,816億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,624億円(うち海外事業2,605億円)はノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から46億円増加し5,240億円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様への負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処すべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、7億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,518,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,507,300	1,495,073	—
単元未満株式	普通株式 544,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,495,073	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,518,300	—	16,518,300	9.92
計	—	16,518,300	—	16,518,300	9.92

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は16,518,391株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,149,579	2,157,612
電気事業固定資産	1,023,751	1,016,405
水力発電設備	355,616	353,165
汽力発電設備	362,307	358,924
内燃力発電設備	5,414	5,331
新エネルギー等発電設備	36,698	35,760
送電設備	176,102	174,090
変電設備	30,482	29,897
通信設備	8,596	8,344
業務設備	48,532	50,890
海外事業固定資産	125,018	122,817
その他の固定資産	109,787	111,242
固定資産仮勘定	512,604	526,705
建設仮勘定及び除却仮勘定	512,604	526,705
核燃料	69,216	70,445
加工中等核燃料	69,216	70,445
投資その他の資産	309,201	309,997
長期投資	244,181	244,023
繰延税金資産	40,734	39,687
その他	24,331	26,331
貸倒引当金（貸方）	△45	△45
流動資産	235,636	254,244
現金及び預金	50,333	56,263
受取手形及び売掛金	70,135	66,912
短期投資	35,000	42,000
たな卸資産	34,053	38,521
繰延税金資産	8,637	8,210
その他	37,477	42,335
貸倒引当金（貸方）	△0	—
資産合計	2,385,216	2,411,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債	1,522,905	1,546,894
社債	691,346	681,349
長期借入金	741,509	774,593
リース債務	981	919
その他の引当金	※1 43	※1 46
退職給付に係る負債	49,071	50,588
資産除去債務	6,644	6,696
繰延税金負債	14,730	14,567
その他	18,579	18,132
流動負債	342,714	340,870
1年以内に期限到来の固定負債	207,968	213,114
短期借入金	20,318	24,302
支払手形及び買掛金	33,197	30,060
未払税金	8,791	7,543
その他の引当金	※1 302	※1 211
資産除去債務	245	251
繰延税金負債	9	6
その他	71,880	65,380
特別法上の引当金	119	—
湯水準備引当金	119	—
負債合計	1,865,739	1,887,765
純資産の部		
株主資本	478,860	484,549
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	307,829	313,518
自己株式	△63,268	△63,268
その他の包括利益累計額	37,350	35,784
その他有価証券評価差額金	9,030	11,252
繰延ヘッジ損益	1,772	66
為替換算調整勘定	22,955	21,386
退職給付に係る調整累計額	3,592	3,079
少数株主持分	3,265	3,758
純資産合計	519,477	524,092
負債純資産合計	2,385,216	2,411,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	161,811	159,739
電気事業営業収益	146,584	133,620
海外事業営業収益	4,147	14,531
その他事業営業収益	11,080	11,587
営業費用	139,529	142,226
電気事業営業費用	※ 121,538	※ 115,338
海外事業営業費用	5,366	14,083
その他事業営業費用	12,624	12,804
営業利益	22,282	17,512
営業外収益	6,276	6,182
受取配当金	759	966
受取利息	204	245
持分法による投資利益	4,754	3,376
その他	556	1,594
営業外費用	7,688	6,493
支払利息	5,840	6,088
その他	1,848	405
四半期経常収益合計	168,087	165,921
四半期経常費用合計	147,217	148,720
経常利益	20,870	17,201
繰上準備引当又は取崩し	△132	△119
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△132	△119
特別利益	2,507	—
受取保険金	2,507	—
税金等調整前四半期純利益	23,509	17,321
法人税、住民税及び事業税	3,668	2,799
法人税等調整額	3,662	1,971
法人税等合計	7,330	4,771
少数株主損益調整前四半期純利益	16,179	12,549
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△149	137
四半期純利益	16,328	12,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,179	12,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,313	2,218
繰延ヘッジ損益	738	△1,780
為替換算調整勘定	13,570	754
退職給付に係る調整額	—	△514
持分法適用会社に対する持分相当額	8,795	△2,540
その他の包括利益合計	26,418	△1,861
四半期包括利益	42,597	10,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,384	10,846
少数株主に係る四半期包括利益	213	△157

【注記事項】

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、平成26年4月に連結子会社の(株)ジェイウインドは、連結子会社であった、さらきとまない風力(株)、(株)グリーンパワー阿蘇の2社を吸収合併しました。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,945百万円増加し、利益剰余金が1,471百万円減少しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 引当金の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	6,298百万円	6,720百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,126百万円	3,062百万円
土佐発電(株)	1,390百万円	1,274百万円
SAHARA COOLING Ltd.	154百万円	147百万円
奥只見観光(株)	55百万円	55百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	2,062百万円	1,945百万円
計	13,087百万円	13,206百万円

(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,049百万円	1,033百万円

(3) 以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA ※	5,253百万円	5,202百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	4,164百万円	3,703百万円
計	9,418百万円	8,905百万円

※ 当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額である総額の34%相当額を記載しております。

(4) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)バイオコール熊本南部	19百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	7,052	3,472	6,559	2,866
燃料費	57,392	—	50,210	—
修繕費	12,819	316	15,629	306
委託費	6,601	1,156	6,815	1,369
租税公課	6,501	171	6,243	173
減価償却費	20,151	519	19,646	624
その他	11,019	2,195	10,232	1,750
合計	121,538	7,832	115,338	7,090

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	21,745百万円	22,246百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,584	6,955	4,147	4,124	161,811	—	161,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	409	60,286	—	281	60,977	△60,977	—
計	146,993	67,242	4,147	4,405	222,788	△60,977	161,811
セグメント利益	17,900	146	2,026	203	20,276	593	20,870

(注) 1 セグメント利益の調整額593百万円には、セグメント間取引消去617百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	133,620	6,253	14,531	5,333	159,739	—	159,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	406	62,637	—	328	63,372	△63,372	—
計	134,026	68,891	14,531	5,662	223,111	△63,372	159,739
セグメント利益	12,187	438	3,764	200	16,591	609	17,201

(注) 1 セグメント利益の調整額609百万円には、セグメント間取引消去663百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	108円82銭	82円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,328	12,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,328	12,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,052	150,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、平成22年7月28日に函館地方裁判所、平成26年4月3日に東京地方裁判所に提訴されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田英仁印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋幸毅印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月4日

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第63期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。